

③世界で一番企業が活動しやすい国の実現

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p> <p>裁判手続等のIT化の推進</p> <p>オンラインでの紛争解決(ODR)の推進に向けて、IT・AI技術を一層適正に活用するため、</p> <p>民間の裁判外紛争解決手続(ADR)に関する認証制度の運用の検証、紛争解決手続における和解合意への執行力の付与や認証ADR事業者の守秘義務強化等の認証制度の見直しの要否を含めた検討</p> <p>金融ADR制度の指定紛争解決機関、下請かけこみ寺等に加えて、国民生活センター等の行政型ADRや離婚後の養育費、面会交流の取決め・履行確保等におけるオンラインでの非対面・遠隔での相談や手続の実施等に関する検討</p> <p>プラットフォーム型の電子商取引を介した消費者取引に関するプラットフォーム事業者によるODRの設置の推進等に関する検討</p> <p>民間団体等における実証の進捗状況等を踏まえたシェアリングエコノミーモデルガイドライン等への反映の要否を含めた検討</p> <p>を2020年度中に進める</p> <p>越境消費者紛争の増加に対応するため、国民生活センター・越境消費者センターについて、人的態勢や対応言語の強化、IT技術を活用した相談処理の検討、各地の消費生活センターと情報共有等を図るための新しい方法の検討等を行い、態勢・機能を強化する。</p>				<p>【法務大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融)、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全担当)、個人情報保護委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣)、総務大臣、法務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全担当))】</p> <p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)】</p> <p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全担当))】</p>	<p>• 2030年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本がG20で1位になる</p>